

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/内外/債券	
信託期間	2018年1月22日まで(2008年1月31日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、先進国と新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	先進国高金利通貨オープン マザーファンド受益証券、新興国高金利通貨オープン マザーファンド受益証券
	先進国高金利通貨オープン マザーファンド	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
	新興国高金利通貨オープン マザーファンド	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進国と新興国の債券に当ファンドの純資産総額の50%程度ずつ投資し、それぞれの割合が一定の範囲となるよう調整します。</li> <li>「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の運用指図権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
	先進国高金利通貨オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
	新興国高金利通貨オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>
分配方針	毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。毎年6月および12月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

グローバル高金利通貨オープン  
(毎月決算型)

第102期(決算日:2016年7月22日)  
 第103期(決算日:2016年8月22日)  
 第104期(決算日:2016年9月23日)  
 第105期(決算日:2016年10月24日)  
 第106期(決算日:2016年11月22日)  
 第107期(決算日:2016年12月22日)



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「グローバル高金利通貨オープン(毎月決算型)」は、去る12月22日に第107期の決算を行いましたので、法令に基づいて第102期~第107期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**  
 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	9
◇1万口当たりの費用明細	10
◇売買及び取引の状況	10
◇利害関係人との取引状況等	11
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	14
◇お知らせ	14

## マザーファンドのご報告

◇先進国高金利通貨オープン マザーファンド	15
◇新興国高金利通貨オープン マザーファンド	24

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円		円		%	%	百万円
78期(2014年7月22日)	6,694		25	△0.3	96.0	—	5,304
79期(2014年8月22日)	6,754		25	1.3	96.0	—	5,318
80期(2014年9月22日)	6,872		25	2.1	95.7	—	5,342
81期(2014年10月22日)	6,599		25	△3.6	86.1	—	5,054
82期(2014年11月25日)	7,100		25	8.0	93.5	—	4,613
83期(2014年12月22日)	6,782		25	△4.1	91.7	—	4,306
84期(2015年1月22日)	6,585		25	△2.5	94.6	—	4,149
85期(2015年2月23日)	6,519		25	△0.6	95.0	—	3,999
86期(2015年3月23日)	6,367		25	△1.9	95.4	—	3,842
87期(2015年4月22日)	6,475		25	2.1	94.9	—	3,839
88期(2015年5月22日)	6,695		25	3.8	94.8	—	3,918
89期(2015年6月22日)	6,579		25	△1.4	91.9	—	3,759
90期(2015年7月22日)	6,403		25	△2.3	94.5	—	3,603
91期(2015年8月24日)	5,889		25	△7.6	93.3	—	3,259
92期(2015年9月24日)	5,635		25	△3.9	95.2	—	3,073
93期(2015年10月22日)	5,822		25	3.8	95.8	—	3,144
94期(2015年11月24日)	5,910		25	1.9	95.5	—	3,161
95期(2015年12月22日)	5,684		25	△3.4	94.5	—	3,000
96期(2016年1月22日)	5,254		25	△7.1	95.1	—	2,746
97期(2016年2月22日)	5,179		25	△1.0	94.6	—	2,689
98期(2016年3月22日)	5,373		25	4.2	95.8	—	2,745
99期(2016年4月22日)	5,370		25	0.4	95.5	—	2,687
100期(2016年5月23日)	5,199		25	△2.7	95.0	—	2,601
101期(2016年6月22日)	5,082		25	△1.8	95.5	—	2,535
102期(2016年7月22日)	5,121		25	1.3	95.5	—	2,537
103期(2016年8月22日)	4,986		25	△2.1	95.0	—	2,469
104期(2016年9月23日)	5,007		25	0.9	94.9	—	2,447
105期(2016年10月24日)	5,076		25	1.9	93.9	—	2,473
106期(2016年11月22日)	5,194		25	2.8	94.2	—	2,523
107期(2016年12月22日)	5,524		25	6.8	94.2	—	2,654

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第102期	(期 首) 2016年 6 月22日	円 5,082	% —		% 95.5		% —
	6 月末	5,050	△0.6		95.5		—
	(期 末) 2016年 7 月22日	5,146	1.3		95.5		—
第103期	(期 首) 2016年 7 月22日	5,121	—		95.5		—
	7 月末	5,052	△1.3		95.3		—
	(期 末) 2016年 8 月22日	5,011	△2.1		95.0		—
第104期	(期 首) 2016年 8 月22日	4,986	—		95.0		—
	8 月末	5,020	0.7		95.9		—
	(期 末) 2016年 9 月23日	5,032	0.9		94.9		—
第105期	(期 首) 2016年 9 月23日	5,007	—		94.9		—
	9 月末	4,973	△0.7		94.7		—
	(期 末) 2016年10月24日	5,101	1.9		93.9		—
第106期	(期 首) 2016年10月24日	5,076	—		93.9		—
	10 月末	5,101	0.5		93.9		—
	(期 末) 2016年11月22日	5,219	2.8		94.2		—
第107期	(期 首) 2016年11月22日	5,194	—		94.2		—
	11 月末	5,287	1.8		93.9		—
	(期 末) 2016年12月22日	5,549	6.8		94.2		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

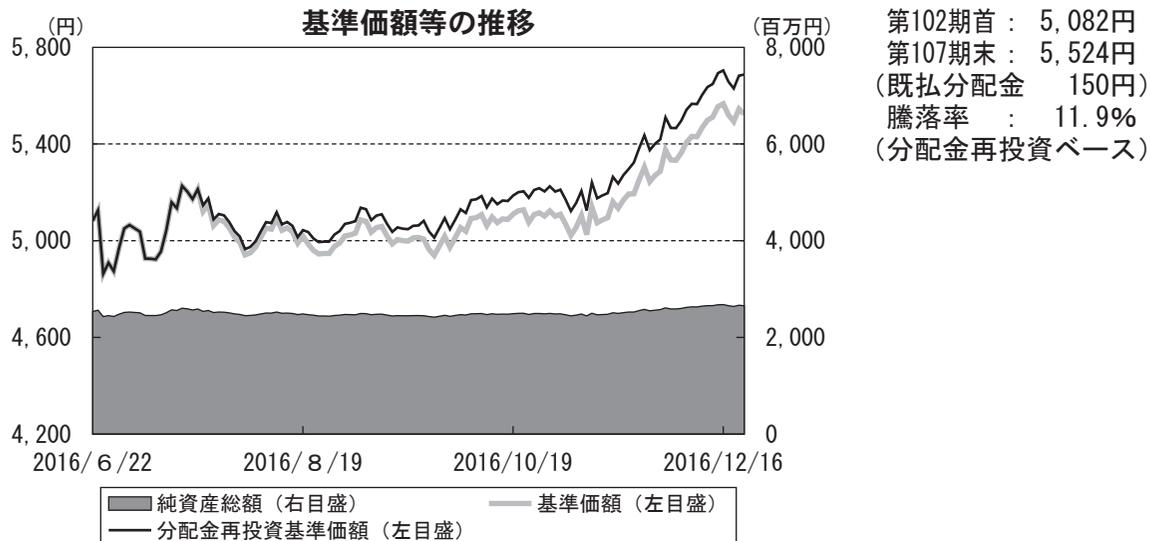
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第102期～第107期：2016/6/23～2016/12/22）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ11.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドルや南アフリカ・ランド、ロシア・ルーブルなどが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第102期～第107期：2016/6/23～2016/12/22）

◎先進国債券市況

- ・米国では、利上げが実施されたことや今後の利上げペースが速まるとの見方が強まったことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。
- ・ノルウェーでは、資源価格が上昇したことや景気が緩やかながらも回復していることなどを受け、金利は上昇しました。
- ・ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が利下げを実施したものの、景気回復が続いていることなどを背景に今後の利下げ観測が後退したことなどから、金利はほぼ横ばいとなりました。
- ・オーストラリアでは、利下げが実施されたものの、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面政策金利の据え置きを示唆したことや米国金利が上昇したことなどから、金利は上昇しました。
- ・シンガポールでは、景気は依然として低迷しているものの、海外金利が上昇したことを背景に、金利は上昇しました。

◎新興国債券市況

- ・トルコでは、2016年7月中旬に軍の一部によるクーデター未遂事件が発生したことや、大手格付け会社がトルコの信用格付けを引き下げたことなどを背景に、金利は上昇しました。一方ブラジルは、インフレ率が低下基調で推移したことを受け、ブラジル中央銀行（BCB）による利下げ観測が高まったことや、テメル政権の下での経済改革への期待の高まりなどが影響し、金利は低下しました。

◎先進国為替市況

- ・米ドルは利上げ観測の高まりや新政権による政策期待などから、円に対して上昇しました。
- ・オーストラリア・ドルは、主要産品である鉄鉱石価格が堅調に推移したことなどを背景に、円に対して上昇しました。
- ・ニュージーランド・ドルは、景気が良好に推移していることや乳製品価格の上昇を受け、円に対して上昇しました。
- ・シンガポール・ドルは、景気は軟調に推移しているものの、世界的なリスク選好姿勢を受けて、円に対して上昇しました。
- ・ノルウェー・クローネは、原油市況の上昇を受けて、円に対して上昇しました。

### ◎新興国為替市況

- ・米国の大統領選挙に勝利したトランプ氏が公約していた拡張的な財政政策によって、インフレ率が上昇すると観測が高まり米国金利が上昇したことなどが影響し、円安・米ドル高が進行しました。これを受け、南アフリカ・ランドやロシア・ルーブルなど多くの投資先の通貨が対円で上昇する結果となりました。トルコ・リラは、2016年7月中旬に軍の一部によるクーデター未遂事件が発生したことや、大手格付け会社がトルコの信用格付けを引き下げたことなどを背景に対円で下落しました。

### 当該投資信託のポートフォリオについて

#### <グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）>

- ・当ファンドは、先進国高金利通貨オープン マザーファンドおよび新興国高金利通貨オープン マザーファンドの各受益証券を通じて、あらかじめ定めた先進国および新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨、新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券におおむね均等に投資を行いました。
- ・作成期末における当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの組入比率  

先進国高金利通貨オープン マザーファンド	49.2%
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	49.5%

#### <先進国高金利通貨オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ8.7%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首はニュージーランド、ノルウェー、シンガポール、オーストラリア、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2016年9月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準などを勘案してノルウェー国債を売却し、カナダ国債への入れ替えを実施しました。その後、12月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準などを勘案してカナダ国債を売却し、ノルウェー国債への入れ替えを実施しました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円で為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、米ドルやニュージーランド・ドルなど多くの投資先の通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

ポートフォリオの状況

作成期首（2016年6月22日）

通貨	債券組入 比率	平均残存 期間（年）	平均最終 利回り	平均 格付
ニュージーランド・ドル	20.5%	1.5	2.2%	AAA
オーストラリア・ドル	18.6%	0.7	1.7%	AAA
アメリカ・ドル	18.2%	2.1	0.7%	AAA
シンガポール・ドル	19.7%	0.2	0.6%	AAA
ノルウェー・クローネ	19.9%	2.9	0.6%	AAA
その他	3.2%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.4	1.1%	AAA

作成期末（2016年12月22日）

通貨	債券組入 比率	平均残存 期間（年）	平均最終 利回り	平均 格付
ニュージーランド・ドル	19.1%	1.0	1.9%	AAA
オーストラリア・ドル	19.1%	0.2	1.7%	AAA
シンガポール・ドル	19.2%	1.7	1.4%	AAA
アメリカ・ドル	19.1%	1.6	1.1%	AAA
ノルウェー・クローネ	17.8%	2.4	0.7%	AAA
その他	5.6%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.3	1.3%	AAA



・後記の注記をご参照ください。

＜新興国高金利通貨オープン マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ16.5%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首はブラジル、ロシア、トルコ、南アフリカ、メキシコの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2016年9月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準などを勘案してメキシコ国債を売却し、コロンビア国債への入れ替えを実施しました。その後実施した定期的な投資国通貨の見直しでは、投資国通貨に変更を加えませんでした。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、南アフリカ・ランドやロシア・ルーブルなど多くの投資先の通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

ポートフォリオの状況

作成期首（2016年6月22日）

通貨	債券組入 比率	平均残存 期間（年）	平均最終 利回り	平均 格付
ブラジル・レアル	20.4%	1.6	13.0%	BB
ロシア・ルーブル	19.6%	1.6	9.5%	BBB-
トルコ・リラ	18.7%	2.0	8.9%	BBB-
南アフリカ・ランド	20.0%	1.6	7.8%	BBB+
メキシコ・ペソ	18.2%	1.8	4.6%	A
その他	3.2%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.7	8.6%	BBB-

作成期末（2016年12月22日）

通貨	債券組入 比率	平均残存 期間（年）	平均最終 利回り	平均 格付
トルコ・リラ	16.9%	1.6	9.9%	BB+
ブラジル・レアル	20.1%	1.5	9.6%	BB
ロシア・ルーブル	20.3%	1.5	8.2%	BBB-
南アフリカ・ランド	19.9%	1.5	7.9%	BBB
コロンビア・ペソ	19.5%	1.9	5.9%	BBB+
その他	3.3%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.5	8.0%	BBB-



・後記の注記をご参照ください。

- ・債券組入比率、平均残存期間（年）、平均最終利回り、平均格付は、現地通貨建債券の時価残高合計で加重平均し算出しています。
- ・平均格付は、Moody's社とS & P社の自国通貨建長期債務格付のうち、上位格付を基に三菱UFJ国際投信が計算し、S & P社の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）
- ・合計値が表記の各要素と異なることがありますが、四捨五入による影響です。
- ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドおよびマザーファンドに係る信用格付ではありません。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

### 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

#### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2016年6月23日～ 2016年7月22日	2016年7月23日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.486%	0.499%	0.497%	0.490%	0.479%	0.451%
当期の収益	25	20	22	23	20	25
当期の収益以外	—	4	2	1	4	—
翌期繰越分配対象額	272	267	265	264	259	262

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、原則として、ファンドの純資産総額に対して先進国高金利通貨オープン マザーファンド、新興国高金利通貨オープン マザーファンドへ2分の1程度ずつの投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるよう組入比率の調整を行います。

### <先進国高金利通貨オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国では今後の利上げペースに関して不透明感が高まっているものの、欧州や日本では金融緩和が継続されており、世界的に金利は低位安定で推移すると予想しています。
- ・為替に関しては、米国における財政刺激期待や資源価格に安定化の兆しがみられること、日銀による金融緩和の長期化が見込まれるなか、主要な投資対象通貨は対円で底堅く推移すると予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、先進国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないことがあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

### <新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・多くの新興国において、経常収支が改善傾向にあることや為替市場が柔軟になっていることなどを背景に、ファンダメンタルズは良好とみています。
- ・新興国債券市場については、通貨の安定に伴いインフレ率が低下すれば、政策金利の引き下げ余地を生み出すことで、同市場にポジティブな影響を与えると考えています。為替市場については、新興国のファンダメンタルズを考慮すると割安な水準にあるとみています。また、経常収支や対内直接投資の改善が通貨に対する下落圧力を軽減するものとみています。ただし、米国の今後の財政・金融政策に対する不確実性ゆえ、短期的にはボラティリティが高まる可能性があることには注意が必要であると考えます。

#### ◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、新興国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないことがあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月23日～2016年12月22日)

項 目	第102期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	25	0.489	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.239)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.233)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.046	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	(0.043)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.535	
作成期中の平均基準価額は、5,080円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年6月23日～2016年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第102期～第107期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国高金利通貨オープン マザーファンド	247,242	225,367	301,557	274,752
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	164,547	162,849	292,488	294,786

## ○利害関係人との取引状況等

（2016年6月23日～2016年12月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2016年12月22日現在）

### 親投資信託残高

銘	柄	第101期末		第107期末	
		口	数	口	数
			千口		千円
先進国高金利通貨オープン	マザーファンド	1,378,302		1,323,987	1,305,319
新興国高金利通貨オープン	マザーファンド	1,293,503		1,165,562	1,312,889

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

（2016年12月22日現在）

項	目	第107期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
先進国高金利通貨オープン	マザーファンド	1,305,319	48.9
新興国高金利通貨オープン	マザーファンド	1,312,889	49.1
コール・ローン等、その他		53,546	2.0
投資信託財産総額		2,671,754	100.0

(注) 先進国高金利通貨オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,310,240千円）の投資信託財産総額（1,326,902千円）に対する比率は98.7%です。

(注) 新興国高金利通貨オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,335,463千円）の投資信託財産総額（1,348,297千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 ブラジルレアル=35.31円	100 コロンビアペソ=3.93円	1 ノルウェークローネ=13.56円
1 トルコリラ=33.57円	1 ロシアルーブル=1.93円	1 オーストラリアドル=85.25円	1 ニュージーランドドル=81.32円
1 シンガポールドル=81.48円	1 南アフリカランド=8.43円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2016年7月22日現在	2016年8月22日現在	2016年9月23日現在	2016年10月24日現在	2016年11月22日現在	2016年12月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,564,726,170	2,483,875,223	2,465,320,626	2,488,201,423	2,539,641,515	2,671,754,943
コール・ローン等	58,117,313	46,670,438	47,188,386	43,806,472	49,468,456	48,235,665
先進国高金利通貨オープン マザーファンド(評価額)	1,252,439,322	1,214,200,795	1,198,446,664	1,219,576,851	1,239,129,527	1,305,319,132
新興国高金利通貨オープン マザーファンド(評価額)	1,249,382,091	1,220,528,513	1,215,461,167	1,219,873,603	1,249,977,981	1,312,889,161
未収入金	4,787,444	2,475,477	4,224,409	4,944,497	1,065,551	5,310,985
(B) 負債	27,384,093	14,612,087	17,344,370	14,231,808	15,802,078	17,507,318
未払収益分配金	12,388,058	12,380,702	12,222,865	12,183,854	12,147,102	12,013,058
未払解約金	12,979,512	158,333	3,016,095	—	1,729,364	3,398,141
未払信託報酬	2,007,544	2,063,824	2,096,031	2,038,846	1,917,030	2,086,808
未払利息	66	65	72	57	71	45
その他未払費用	8,913	9,163	9,307	9,051	8,511	9,266
(C) 純資産総額(A-B)	2,537,342,077	2,469,263,136	2,447,976,256	2,473,969,615	2,523,839,437	2,654,247,625
元本	4,955,223,453	4,952,280,837	4,889,146,234	4,873,541,944	4,858,841,033	4,805,223,451
次期繰越損益金	△2,417,881,376	△2,483,017,701	△2,441,169,978	△2,399,572,329	△2,335,001,596	△2,150,975,826
(D) 受益権総口数	4,955,223,453口	4,952,280,837口	4,889,146,234口	4,873,541,944口	4,858,841,033口	4,805,223,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,121円	4,986円	5,007円	5,076円	5,194円	5,524円

○損益の状況

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2016年6月23日～ 2016年7月22日	2016年7月23日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 954	△ 973	△ 1,101	△ 777	△ 775	△ 1,006
受取利息	14	10	—	51	—	—
支払利息	△ 968	△ 983	△ 1,101	△ 828	△ 775	△ 1,006
(B) 有価証券売買損益	33,431,349	△ 52,123,047	24,473,611	48,018,654	71,391,794	172,252,102
売買益	35,458,390	91,640	25,190,179	48,715,323	72,088,238	174,154,855
売買損	△ 2,027,041	△ 52,214,687	△ 716,568	△ 696,669	△ 696,444	△ 1,902,753
(C) 信託報酬等	△ 2,016,457	△ 2,072,987	△ 2,105,338	△ 2,047,897	△ 1,925,541	△ 2,096,074
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,413,938	△ 54,197,007	22,367,172	45,969,890	69,465,478	170,155,022
(E) 前期繰越損益金	△1,959,640,703	△1,935,760,212	△1,972,888,677	△1,952,621,713	△1,909,422,138	△1,824,736,190
(F) 追加信託差損益金	△ 477,266,553	△ 480,679,780	△ 478,425,608	△ 480,736,742	△ 482,897,834	△ 484,381,600
(配当等相当額)	( 7,052,328)	( 7,299,171)	( 7,454,575)	( 7,678,072)	( 7,889,071)	( 8,247,989)
(売買損益相当額)	(△ 484,318,881)	(△ 487,978,951)	(△ 485,880,183)	(△ 488,414,814)	(△ 490,786,905)	(△ 492,629,589)
(G) 計(D+E+F)	△2,405,493,318	△2,470,636,999	△2,428,947,113	△2,387,388,475	△2,322,854,494	△2,138,962,768
(H) 収益分配金	△ 12,388,058	△ 12,380,702	△ 12,222,865	△ 12,183,854	△ 12,147,102	△ 12,013,058
次期繰越損益金(G+H)	△2,417,881,376	△2,483,017,701	△2,441,169,978	△2,399,572,329	△2,335,001,596	△2,150,975,826
追加信託差損益金	△ 477,266,553	△ 480,679,780	△ 478,425,608	△ 480,736,742	△ 482,897,834	△ 484,381,600
(配当等相当額)	( 7,059,741)	( 7,305,192)	( 7,462,071)	( 7,684,273)	( 7,894,720)	( 8,265,689)
(売買損益相当額)	(△ 484,326,294)	(△ 487,984,972)	(△ 485,887,679)	(△ 488,421,015)	(△ 490,792,554)	(△ 492,647,289)
分配準備積立金	127,984,394	125,356,543	122,471,247	121,159,106	118,226,386	117,959,987
繰越損益金	△2,068,599,217	△2,127,694,464	△2,085,215,617	△2,039,994,693	△1,970,330,148	△1,784,554,213

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 4,989,041,210円  
 作成期中追加設定元本額 65,877,120円  
 作成期中一部解約元本額 249,694,879円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5524円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,150,975,826円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2016年6月23日～ 2016年7月22日	2016年7月23日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日
費用控除後の配当等収益額	17,101,077円	10,063,777円	11,130,934円	11,487,408円	9,793,185円	13,461,570円
費用控除後・繰越大損金額補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	7,059,741円	7,305,192円	7,462,071円	7,684,273円	7,894,720円	8,265,689円
分配準備積立金額	123,271,375円	127,673,468円	123,563,178円	121,855,552円	120,580,303円	116,511,475円
当ファンドの分配対象収益額	147,432,193円	145,042,437円	142,156,183円	141,027,233円	138,268,208円	138,238,734円
1万口当たり収益分配対象額	297円	292円	290円	289円	284円	287円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	12,388,058円	12,380,702円	12,222,865円	12,183,854円	12,147,102円	12,013,058円

- ④ 「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の30の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 先進国高金利通貨オープン マザーファンド

《第102期》決算日2016年7月22日

《第105期》決算日2016年10月24日

《第103期》決算日2016年8月22日

《第106期》決算日2016年11月22日

《第104期》決算日2016年9月23日

《第107期》決算日2016年12月22日

[計算期間：2016年6月23日～2016年12月22日]

「先進国高金利通貨オープン マザーファンド」は、12月22日に第107期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第102期～第107期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・ 同一企業が発行する債券への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	債券率	純資産総額
		期騰落	率				
	円		%	%	%		百万円
78期(2014年7月22日)	10,391		△0.7	98.5	—		2,633
79期(2014年8月22日)	10,516		1.2	97.5	—		2,648
80期(2014年9月22日)	10,780		2.5	97.7	—		2,656
81期(2014年10月22日)	10,391		△3.6	78.4	—		2,519
82期(2014年11月25日)	11,247		8.2	96.4	—		2,291
83期(2014年12月22日)	10,999		△2.2	96.1	—		2,127
84期(2015年1月22日)	10,610		△3.5	95.1	—		2,063
85期(2015年2月23日)	10,662		0.5	97.0	—		1,999
86期(2015年3月23日)	10,538		△1.2	97.5	—		1,912
87期(2015年4月22日)	10,611		0.7	96.8	—		1,918
88期(2015年5月22日)	10,946		3.2	95.9	—		1,962
89期(2015年6月22日)	10,873		△0.7	97.3	—		1,878
90期(2015年7月22日)	10,556		△2.9	97.0	—		1,803
91期(2015年8月24日)	10,213		△3.2	97.2	—		1,638
92期(2015年9月24日)	9,881		△3.3	97.7	—		1,549
93期(2015年10月22日)	10,120		2.4	96.9	—		1,577
94期(2015年11月24日)	10,226		1.0	96.2	—		1,583
95期(2015年12月22日)	10,175		△0.5	95.9	—		1,505
96期(2016年1月22日)	9,665		△5.0	96.9	—		1,379
97期(2016年2月22日)	9,388		△2.9	95.5	—		1,344
98期(2016年3月22日)	9,543		1.7	97.3	—		1,370
99期(2016年4月22日)	9,513		△0.3	96.1	—		1,349
100期(2016年5月23日)	9,286		△2.4	97.1	—		1,299
101期(2016年6月22日)	9,067		△2.4	96.8	—		1,268
102期(2016年7月22日)	9,105		0.4	96.7	—		1,272
103期(2016年8月22日)	8,825		△3.1	96.2	—		1,233
104期(2016年9月23日)	8,866		0.5	95.8	—		1,217
105期(2016年10月24日)	8,991		1.4	95.1	—		1,239
106期(2016年11月22日)	9,419		4.8	95.8	—		1,259
107期(2016年12月22日)	9,859		4.7	94.4	—		1,326

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第102期	(期 首) 2016年 6 月22日	円 9,067		% —	% 96.8		% —
	6 月末	8,921		△1.6	96.0		—
	(期 末) 2016年 7 月22日	9,105		0.4	96.7		—
第103期	(期 首) 2016年 7 月22日	9,105		—	96.7		—
	7 月末	9,027		△0.9	96.4		—
	(期 末) 2016年 8 月22日	8,825		△3.1	96.2		—
第104期	(期 首) 2016年 8 月22日	8,825		—	96.2		—
	8 月末	8,984		1.8	96.9		—
	(期 末) 2016年 9 月23日	8,866		0.5	95.8		—
第105期	(期 首) 2016年 9 月23日	8,866		—	95.8		—
	9 月末	8,825		△0.5	94.6		—
	(期 末) 2016年10月24日	8,991		1.4	95.1		—
第106期	(期 首) 2016年10月24日	8,991		—	95.1		—
	10 月末	9,056		0.7	94.8		—
	(期 末) 2016年11月22日	9,419		4.8	95.8		—
第107期	(期 首) 2016年11月22日	9,419		—	95.8		—
	11 月末	9,620		2.1	94.9		—
	(期 末) 2016年12月22日	9,859		4.7	94.4		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ● 当作成期中の基準価額等の推移について

#### ◎ 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.7%の上昇となりました。

基準価額の推移



### ● 投資環境について

#### ◎ 先進国債券市況

- ・ 米国では、利上げが実施されたことや今後の利上げペースが速まるとの見方が強まったことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。
- ・ ノルウェーでは、資源価格が上昇したことや景気が緩やかながらも回復していることなどを受け、金利は上昇しました。
- ・ ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が利下げを実施したものの、景気回復が続いていることなどを背景に今後の利下げ観測が後退したことなどから、金利はほぼ横ばいとなりました。
- ・ オーストラリアでは、利下げが実施されたものの、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面政策金利の据え置きを示唆したことや米国金利が上昇したことなどから、金利は上昇しました。
- ・ シンガポールでは、景気は依然として低迷しているものの、海外金利が上昇したことを背景に、金利は上昇しました。

#### ◎ 先進国為替市況

- ・ 米ドルは利上げ観測の高まりや新政権による政策期待などから、円に対して上昇しました。
- ・ オーストラリア・ドルは、主要産品である鉄鉱石価格が堅調に推移したことなどを背景に、円に対して上昇しました。
- ・ ニュージーランド・ドルは、景気が良好に推移していることや乳製品価格の上昇を受け、円に対して上昇しました。
- ・ シンガポール・ドルは、景気は軟調に推移しているものの、世界的なリスク選好姿勢を受けて、円に対して上昇しました。
- ・ ノルウェー・クローネは、原油市況の上昇を受けて、円に対して上昇しました。

#### ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）や市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・ 国別資産配分については、当作成期首はニュージーランド、ノルウェー、シンガポール、オーストラリア、アメリカの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2016年9月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準などを勘案してノルウェー国債を売却し、カナダ国債への入れ替えを実施しました。その後、12月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準などを勘案してカナダ国債を売却し、ノルウェー国債への入れ替えを実施しました。
- ・ 残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・ 外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・ 前記のような運用の結果、米ドルやニュージーランド・ドルなど多くの投資先の通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国では今後の利上げペースに関して不透明感が高まっているものの、欧州や日本では金融緩和が継続されており、世界的に金利は低位安定で推移すると予想しています。
- ・為替に関しては、米国における財政刺激期待や資源価格に安定化の兆しがみられること、日銀による金融緩和の長期化が見込まれるなか、主要な投資対象通貨は対円で底堅く推移すると予想しています。

### ◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、先進国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないことがあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円で為替ヘッジは原則として行わない方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年6月23日～2016年12月22日)

項 目	第102期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
( 保 管 費 用 )	1	0.015	
( そ の 他 )	(1)	(0.014)	
( 合 計 )	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.015	
作成期中の平均基準価額は、9,072円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年6月23日～2016年12月22日)

## 公社債

			第102期～第107期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	カナダ	国債証券	千カナダドル 2,870	千カナダドル 2,840
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 17,441	千ノルウェークローネ 19,897
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル -	千ニュージーランドドル 313
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 3,189	千シンガポールドル - ( 3,200)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月23日～2016年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月22日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第107期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,060	千アメリカドル 2,157	千円 253,965	% 19.1	% —	% —	% —	% 19.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 16,000	千ノルウェークローネ 17,431	236,372	17.8	—	—	17.8	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,950	千オーストラリアドル 2,968	253,090	19.1	—	—	—	19.1
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 3,000	千ニュージーランドドル 3,117	253,532	19.1	—	—	—	19.1
シンガポール	千シンガポールドル 3,000	千シンガポールドル 3,132	255,217	19.2	—	—	—	19.2
合 計	—	—	1,252,178	94.4	—	—	17.8	76.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第107期末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	4 T-NOTE 180815	4.0	2,060	2,157	253,965	2018/8/15
小 計					253,965	
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	16,000	17,431	236,372	2019/5/22
小 計					236,372	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	6 AUST GOVT 170215	6.0	2,950	2,968	253,090	2017/2/15
小 計					253,090	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	6 NZ GOVT 171215	6.0	3,000	3,117	253,532	2017/12/15
小 計					253,532	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	4 SINGAPORGVNT 180901	4.0	3,000	3,132	255,217	2018/9/1
小 計					255,217	
合 計					1,252,178	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月22日現在)

項 目	第107期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,252,178	% 94.4
コール・ローン等、その他	74,724	5.6
投資信託財産総額	1,326,902	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,310,240千円) の投資信託財産総額 (1,326,902千円) に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 ノルウェークローネ=13.56円	1 オーストラリアドル=85.25円	1 ニュージーランドドル=81.32円
1 シンガポールドル=81.48円			

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2016年7月22日現在	2016年8月22日現在	2016年9月23日現在	2016年10月24日現在	2016年11月22日現在	2016年12月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,276,908,319	1,234,980,223	1,217,690,397	1,239,271,939	1,259,332,983	1,326,902,727
コール・ローン等	30,606,082	38,835,710	41,263,028	45,969,990	33,445,829	56,956,820
公社債(評価額)	1,229,618,349	1,186,286,306	1,166,767,937	1,178,838,875	1,206,729,952	1,252,178,380
未収利息	15,903,847	9,234,995	7,079,243	11,867,242	16,411,097	12,122,026
前払費用	780,041	623,212	2,580,189	2,595,832	2,746,105	5,645,501
(B) 負債	4,859,293	1,752,955	1,477	18	2,619	15
未払解約金	4,859,259	1,752,916	1,462	—	2,607	—
未払利息	34	39	15	18	12	15
(C) 純資産総額(A-B)	1,272,049,026	1,233,227,268	1,217,688,920	1,239,271,921	1,259,330,364	1,326,902,712
元本	1,397,055,879	1,397,496,654	1,373,368,591	1,378,328,070	1,336,958,881	1,345,854,378
次期繰越損益金	△ 125,006,853	△ 164,269,386	△ 155,679,671	△ 139,056,149	△ 77,628,517	△ 18,951,666
(D) 受益権総口数	1,397,055,879口	1,397,496,654口	1,373,368,591口	1,378,328,070口	1,336,958,881口	1,345,854,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.105円	8.825円	8.866円	8.991円	9.419円	9.859円

## ○損益の状況

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2016年6月23日～ 2016年7月22日	2016年7月23日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,674,833	4,704,930	4,643,639	4,689,177	4,572,576	4,813,215
受取利息	4,676,732	4,706,340	4,644,388	4,689,920	4,573,309	4,814,001
支払利息	△ 1,899	△ 1,410	△ 749	△ 743	△ 733	△ 786
(B) 有価証券売買損益	923,210	△ 43,954,863	1,277,183	12,595,630	53,527,336	54,481,557
売買益	7,798,891	—	9,976,164	16,500,384	59,099,462	60,825,258
売買損	△ 6,875,681	△ 43,954,863	△ 8,698,981	△ 3,904,754	△ 5,572,126	△ 6,343,701
(C) 保管費用等	△ 30,762	△ 33,869	△ 33,930	△ 24,300	△ 24,163	△ 43,303
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,567,281	△ 39,283,802	5,886,892	17,260,507	58,075,749	59,251,469
(E) 前期繰越損益金	△130,611,091	△125,006,853	△164,269,386	△155,679,671	△139,056,149	△77,628,517
(F) 追加信託差損益金	△ 5,233,292	△ 4,348,550	△ 3,620,695	△ 4,502,258	△ 2,780,457	△ 1,691,109
(G) 解約差損益金	5,270,249	4,369,819	6,323,518	3,865,273	6,132,340	1,116,491
(H) 計(D+E+F+G)	△125,006,853	△164,269,386	△155,679,671	△139,056,149	△ 77,628,517	△18,951,666
次期繰越損益金(H)	△125,006,853	△164,269,386	△155,679,671	△139,056,149	△ 77,628,517	△18,951,666

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,399,599,381円  
 作成期中追加設定元本額 250,735,298円  
 作成期中一部解約元本額 304,480,301円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9859円です。
- ② 作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型） 1,323,987,354円  
 グローバル高金利通貨オープン（1年決算型） 21,867,024円  
 合計 1,345,854,378円
- ③ 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,951,666円です。

## [お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

## 新興国高金利通貨オープン マザーファンド

《第102期》決算日2016年7月22日

《第105期》決算日2016年10月24日

《第103期》決算日2016年8月22日

《第106期》決算日2016年11月22日

《第104期》決算日2016年9月23日

《第107期》決算日2016年12月22日

[計算期間：2016年6月23日～2016年12月22日]

「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」は、12月22日に第107期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第102期～第107期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・ 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> </ul>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	債券率	純資産総額
		期騰落	中率				
	円		%	%	%		百万円
78期(2014年7月22日)	11,725		0.2	96.0	—		2,668
79期(2014年8月22日)	11,906		1.5	97.0	—		2,669
80期(2014年9月22日)	12,140		2.0	96.2	—		2,685
81期(2014年10月22日)	11,714	△	3.5	96.2	—		2,534
82期(2014年11月25日)	12,659		8.1	93.0	—		2,327
83期(2014年12月22日)	11,905	△	6.0	89.7	—		2,186
84期(2015年1月22日)	11,738	△	1.4	96.7	—		2,092
85期(2015年2月23日)	11,550	△	1.6	95.6	—		2,008
86期(2015年3月23日)	11,248	△	2.6	95.8	—		1,937
87期(2015年4月22日)	11,661		3.7	95.6	—		1,930
88期(2015年5月22日)	12,206		4.7	96.3	—		1,964
89期(2015年6月22日)	11,970	△	1.9	89.0	—		1,889
90期(2015年7月22日)	11,783	△	1.6	94.5	—		1,808
91期(2015年8月24日)	10,383	△	11.9	92.0	—		1,628
92期(2015年9月24日)	9,919	△	4.5	95.3	—		1,530
93期(2015年10月22日)	10,447		5.3	97.3	—		1,575
94期(2015年11月24日)	10,765		3.0	97.5	—		1,587
95期(2015年12月22日)	10,102	△	6.2	95.7	—		1,504
96期(2016年1月22日)	9,171	△	9.2	96.0	—		1,375
97期(2016年2月22日)	9,273		1.1	96.4	—		1,353
98期(2016年3月22日)	9,936		7.1	97.0	—		1,386
99期(2016年4月22日)	10,066		1.3	97.5	—		1,349
100期(2016年5月23日)	9,771	△	2.9	95.5	—		1,312
101期(2016年6月22日)	9,669	△	1.0	96.8	—		1,277
102期(2016年7月22日)	9,885		2.2	97.1	—		1,276
103期(2016年8月22日)	9,778	△	1.1	96.5	—		1,247
104期(2016年9月23日)	9,932		1.6	96.7	—		1,242
105期(2016年10月24日)	10,187		2.6	95.3	—		1,247
106期(2016年11月22日)	10,302		1.1	95.1	—		1,277
107期(2016年12月22日)	11,264		9.3	96.7	—		1,342

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第102期	(期 首) 2016年 6 月22日	円 9,669	% —		% 96.8	% —
	6 月末	9,704	0.4		96.9	—
	(期 末) 2016年 7 月22日	9,885	2.2		97.1	—
第103期	(期 首) 2016年 7 月22日	9,885	—		97.1	—
	7 月末	9,708	△1.8		96.1	—
	(期 末) 2016年 8 月22日	9,778	△1.1		96.5	—
第104期	(期 首) 2016年 8 月22日	9,778	—		96.5	—
	8 月末	9,740	△0.4		96.8	—
	(期 末) 2016年 9 月23日	9,932	1.6		96.7	—
第105期	(期 首) 2016年 9 月23日	9,932	—		96.7	—
	9 月末	9,846	△0.9		96.7	—
	(期 末) 2016年10月24日	10,187	2.6		95.3	—
第106期	(期 首) 2016年10月24日	10,187	—		95.3	—
	10 月末	10,217	0.3		94.8	—
	(期 末) 2016年11月22日	10,302	1.1		95.1	—
第107期	(期 首) 2016年11月22日	10,302	—		95.1	—
	11 月末	10,458	1.5		94.8	—
	(期 末) 2016年12月22日	11,264	9.3		96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

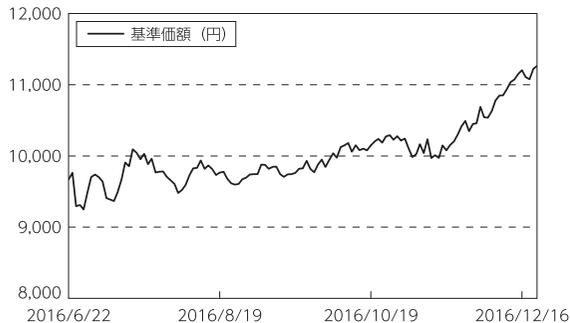
## ○運用経過

● 当作成期中の基準価額等の推移について

## ◎ 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ16.5%の上昇となりました。

基準価額の推移



## ● 投資環境について

## ◎ 新興国債券市況

・トルコでは、2016年7月中旬に軍の一部によるクーデター未遂事件が発生したことや、大手格付け会社がトルコの信用格付けを引き下げたことなどを背景に、金利は上昇(債券価格は下落)しました。一方ブラジルは、インフレ率が低下基調で推移したことを受け、ブラジル中央銀行(BCB)による利下げ観測が高まったことや、テメル政権の下での経済改革への期待の高まりなどが影響し、金利は低下しました。

## ◎ 新興国為替市況

・米国の大統領選挙に勝利したトランプ氏が公約していた拡張的な財政政策によって、インフレ率が上昇するとの観測が高まり米国金利が上昇したことなどが影響し、円安・米ドル高が進行しました。これを受け、南アフリカ・ランドやロシア・ルーブルなど多くの投資先の通貨が対円で上昇する結果となりました。トルコ・リラは、2016年7月中旬に軍の一部によるクーデター未遂事件が発生したことや、大手格付け会社がトルコの信用格付けを引き下げたことなどを背景に対円で下落しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)や市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首はブラジル、ロシア、トルコ、南アフリカ、メキシコの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2016年9月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準などを勘案してメキシコ国債を売却し、コロンビア国債への入れ替えを実施しました。その後実施した定期的な投資国通貨の見直しでは、投資国通貨に変更を加えませんでした。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、南アフリカ・ランドやロシア・ルーブルなど多くの投資先の通貨が対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・多くの新興国において、経常収支が改善傾向にあることや為替市場が柔軟になっていることなどを背景に、ファンダメンタルズは良好とみています。
- ・新興国債券市場については、通貨の安定に伴いインフレ率が低下すれば、政策金利の引き下げ余地を生み出すことで、同市場にポジティブな影響を与えると考えています。為替市場については、新興国のファンダメンタルズを考慮すると割安な水準にあるとみています。また、経常収支や対内直接投資の改善が通貨に対する下落圧力を軽減するものとみています。ただし、米国の今後の財政・金融政策に対する不確実性ゆえ、短期的にはボラティリティが高まる可能性があることには注意が必要であると考えます。

### ◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、新興国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないことがあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月23日～2016年12月22日)

項 目	第102期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
( 保 管 費 用 )	7	0.073	
( そ の 他 )	(7)	(0.072)	
( 合 計 )	(0)	(0.001)	
合 計	7	0.073	
作成期中の平均基準価額は、9,945円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年6月23日～2016年12月22日)

## 公社債

			第102期～第107期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 2,232	千メキシコペソ 43,312
	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 709	千ブラジルレアル 1,980
	コロンビア	国債証券	千コロンビアペソ 6,567,613	千コロンビアペソ -
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 269	千トルコリラ 87
	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 24,871	千ロシアルーブル 39,761
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 9,067	千南アフリカランド 13,397

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年6月23日～2016年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2016年12月22日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第107期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ブラジル	千ブラジルリアル 8,810	千ブラジルリアル 7,626	千円 269,277	% 20.1	% 20.1	% —	% 14.1	% 5.9
コロンビア	千コロンビアペソ 6,777,600	千コロンビアペソ 6,664,278	261,906	19.5	—	—	—	19.5
トルコ	千トルコリラ 6,975	千トルコリラ 6,770	227,282	16.9	16.9	—	0.7	16.3
ロシア	千ロシアルーブル 142,675	千ロシアルーブル 141,022	272,172	20.3	—	—	4.5	15.7
南アフリカ	千南アフリカランド 31,695	千南アフリカランド 31,740	267,568	19.9	—	—	—	19.9
合 計	—	—	1,298,207	96.7	37.0	—	19.3	77.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	額面金額	第107期末		償還年月日	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ブラジル	%	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千円		
国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 180101	10.0	478	494	17,476	2018/1/1
	10 (IN)BRAZIL NTN-F170101	10.0	1,687	1,767	62,402	2017/1/1
	BRAZIL-LTN 190101	—	6,645	5,363	189,398	2019/1/1
小 計					269,277	
コロンビア		千コロンビアペソ	千コロンビアペソ			
国債証券	5 TITULOS DE TESO 181121	5.0	6,777,600	6,664,278	261,906	2018/11/21
小 計					261,906	
トルコ		千トルコリラ	千トルコリラ			
国債証券	6.3 TURKEY GOVT 180214	6.3	3,325	3,212	107,830	2018/2/14
	8.5 TURKEY GOVT 190710	8.5	275	264	8,871	2019/7/10
	8.8 TURKEY GOVT 181114	8.8	3,375	3,294	110,579	2018/11/14
小 計					227,282	
ロシア		千ロシアルーブル	千ロシアルーブル			
国債証券	6.7 RUSSIA GOVT B 190515	6.7	32,375	31,452	60,703	2019/5/15
	7.5 RUSSIA GOVT 180315	7.5	110,300	109,569	211,469	2018/3/15
小 計					272,172	
南アフリカ		千南アフリカランド	千南アフリカランド			
国債証券	8 SOUTH AFRICA 181221	8.0	20,395	20,402	171,996	2018/12/21
	8.25 SOUTH AFRICA 170915	8.25	11,300	11,337	95,572	2017/9/15
小 計					267,568	
合 計					1,298,207	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月22日現在)

項 目	第107期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	1,298,207	96.3
コール・ローン等、その他	50,090	3.7
投資信託財産総額	1,348,297	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,335,463千円) の投資信託財産総額 (1,348,297千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 ブラジルレアル=35.31円	100 コロンビアペソ=3.93円	1 トルコリラ=33.57円
1 ロシアルーブル=1.93円	1 南アフリカランド=8.43円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2016年7月22日現在	2016年8月22日現在	2016年9月23日現在	2016年10月24日現在	2016年11月22日現在	2016年12月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,280,681,677	1,248,271,011	1,247,084,763	1,439,697,744	1,279,022,311	1,364,707,879
コール・ローン等	19,030,788	24,284,463	28,557,946	15,021,286	41,190,403	15,217,950
公社債(評価額)	1,239,463,702	1,204,081,358	1,201,230,012	1,188,396,659	1,215,566,630	1,298,207,099
未収入金	4,061,558	45,780	46,813	213,233,029	44,115	39,292,081
未収利息	17,789,340	19,483,242	7,602,619	13,280,357	10,468,248	11,736,369
前払費用	336,289	376,168	9,647,373	9,766,413	11,752,915	254,380
(B) 負債	4,121,032	875,134	4,384,240	192,087,471	1,171,046	21,903,244
未払金	4,076,354	46,049	46,976	186,988,767	43,837	16,422,584
未払解約金	44,662	829,065	4,337,241	5,098,687	1,127,192	5,480,649
未払利息	16	20	23	17	17	11
(C) 純資産総額(A-B)	1,276,560,645	1,247,395,877	1,242,700,523	1,247,610,273	1,277,851,265	1,342,804,635
元本	1,291,390,360	1,275,712,435	1,251,254,662	1,224,707,181	1,240,420,853	1,192,155,070
次期繰越損益金	△ 14,829,715	△ 28,316,558	△ 8,554,139	22,903,092	37,430,412	150,649,565
(D) 受益権総口数	1,291,390,360口	1,275,712,435口	1,251,254,662口	1,224,707,181口	1,240,420,853口	1,192,155,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,885円	9,778円	9,932円	10,187円	10,302円	11,264円

○損益の状況

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2016年6月23日～ 2016年7月22日	2016年7月23日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月23日	2016年9月24日～ 2016年10月24日	2016年10月25日～ 2016年11月22日	2016年11月23日～ 2016年12月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	14,005,218	7,657,213	7,809,180	7,655,786	5,766,716	9,488,906
受取利息	14,005,962	7,657,813	7,809,767	7,656,280	5,767,345	9,489,460
支払利息	△ 744	△ 600	△ 587	△ 494	△ 629	△ 554
(B) 有価証券売買損益	14,798,114	△21,455,632	11,505,060	24,305,360	8,995,712	108,773,088
売買益	34,237,590	6,367,603	16,591,479	30,580,454	24,404,434	109,406,996
売買損	△19,439,476	△27,823,235	△ 5,086,419	△ 6,275,094	△15,408,722	△ 633,908
(C) 保管費用等	△ 167,147	△ 136,115	△ 106,275	△ 122,639	△ 149,641	△ 235,995
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,636,185	△13,934,534	19,207,965	31,838,507	14,612,787	118,025,999
(E) 前期繰越損益金	△43,699,959	△14,829,715	△28,316,558	△ 8,554,139	22,903,092	37,430,412
(F) 追加信託差損益金	△ 1,629,102	△ 681,320	△ 474,074	△ 48,140	355,173	758,241
(G) 解約差損益金	1,863,161	1,129,011	1,028,528	△ 333,136	△ 440,640	△ 5,565,087
(H) 計(D+E+F+G)	△14,829,715	△28,316,558	△ 8,554,139	22,903,092	37,430,412	150,649,565
次期繰越損益金(H)	△14,829,715	△28,316,558	△ 8,554,139	22,903,092	37,430,412	150,649,565

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,321,343,641円  
 作成期中追加設定元本額 167,799,555円  
 作成期中一部解約元本額 296,988,126円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1264円です。
- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型） 1,165,562,111円  
 グローバル高金利通貨オープン（1年決算型） 19,250,401円  
 新興国高金利通貨オープン（毎月決算型） 7,342,558円  
 合計 1,192,155,070円

[お知らせ]

外貨余資運用の権限を委託先から弊社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2016年9月21日)